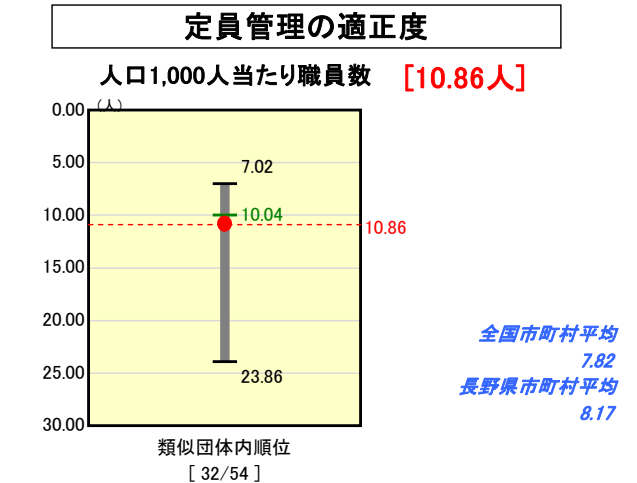
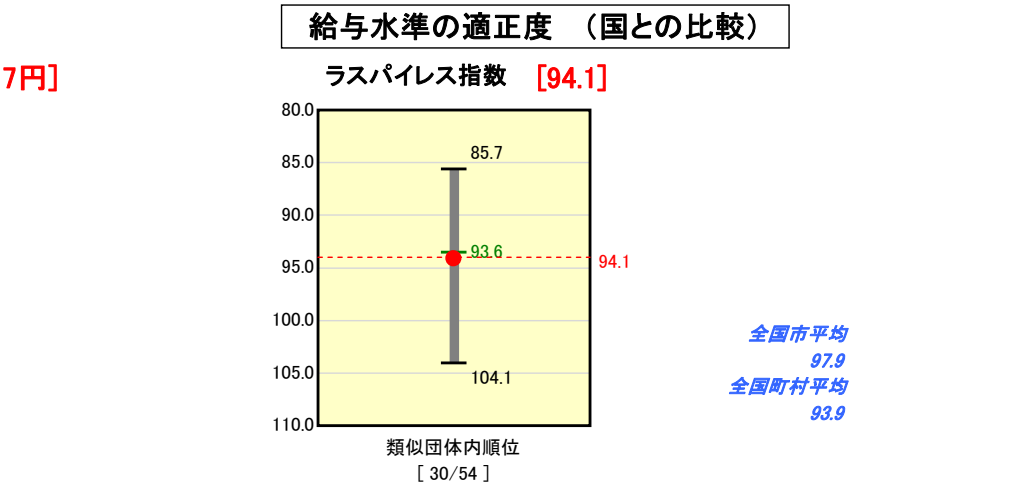
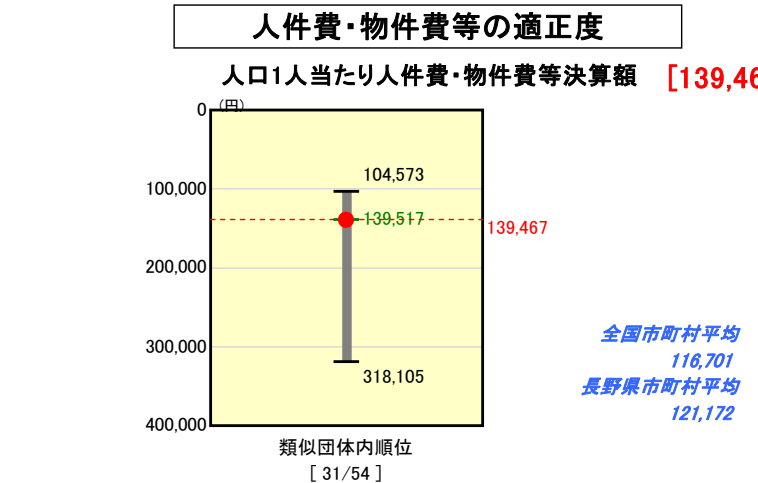
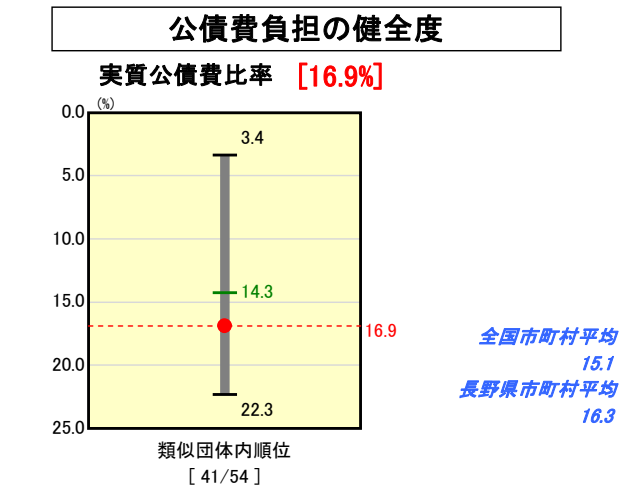
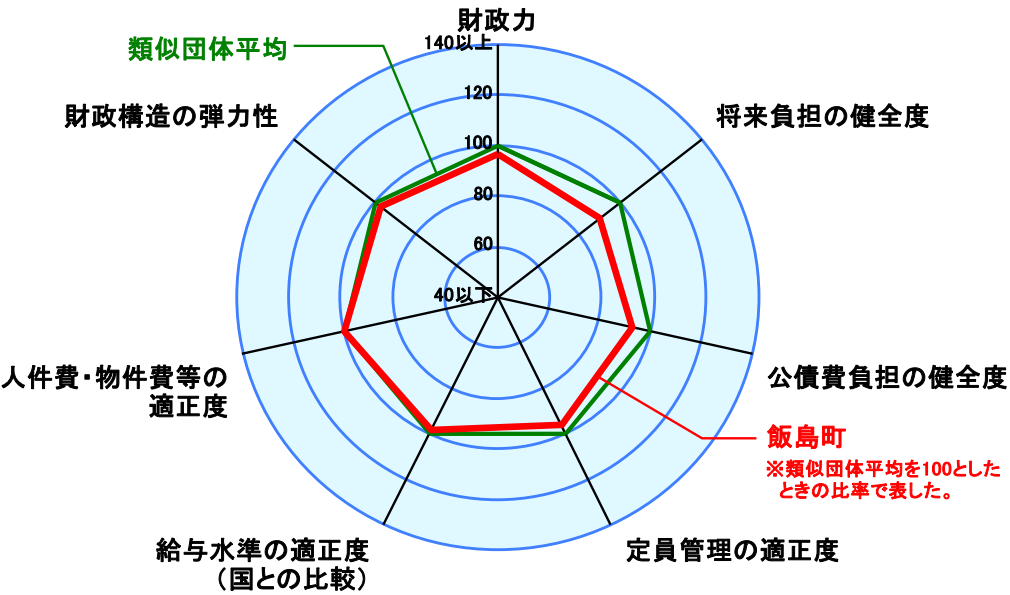
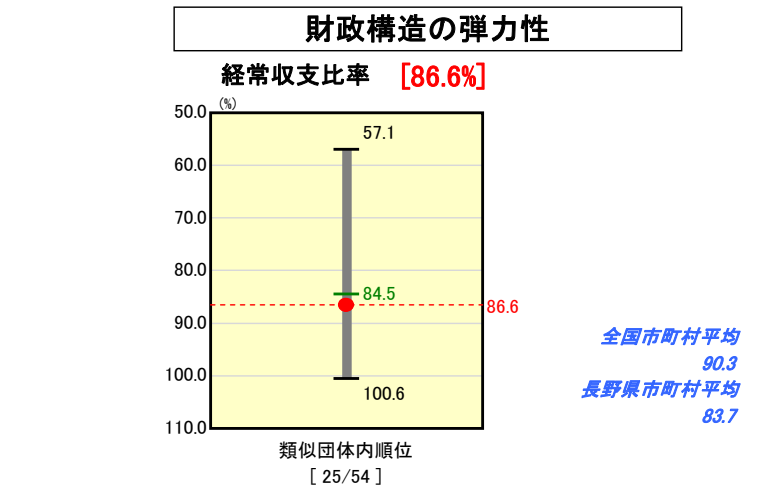
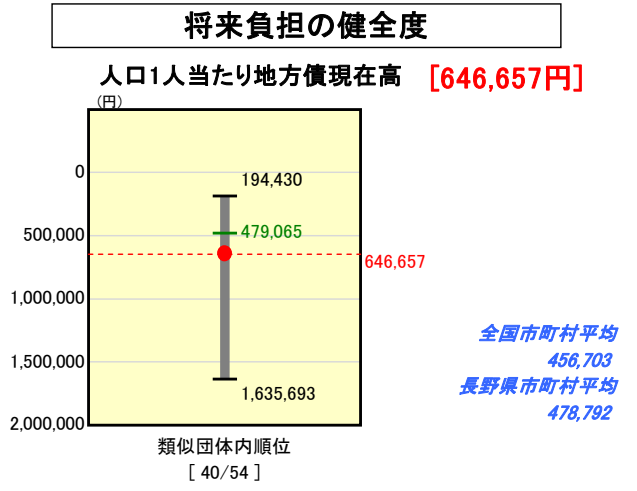
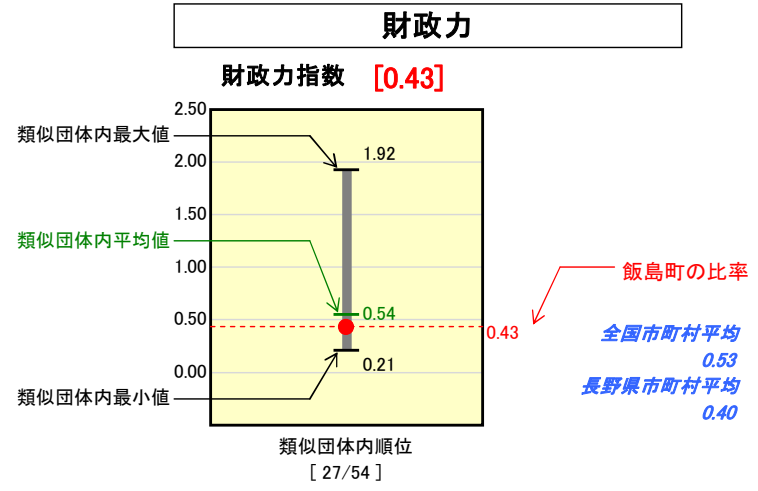


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 飯島町

人口	10,133 人(H19.3.31現在)
面積	86.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,722,226 千円
歳出総額	4,542,511 千円
実質収支	179,715 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
財政力指数はここ数年微増傾向にあるが、財政需要の伸びに確実に追従できる収入を確保するため、税の徴収や課税客体の把握等、対策を強化してゆく。

○経常収支比率  
経常収支比率の基礎となる経常的な財源は、前年度に比して9082万円増加したものの、これを財源とする経常的な支出の伸びに追いつかず、前年度比で1.4ポイント上昇する結果となった。この要因となったのは、公債費、繰り出し金、補助費など一般財源の支出が増加したこと、保育料の軽減策によって特定財源が減少し一般財源の支出が増えたためである。一方、人件費は3.9%、物件費は0.4%減少しており改革の成果が表れている。大型事業が平成23年度まで続くために、公債費や繰り出し金の増加や福祉施策に基づく扶助費の上昇、さらに維持補修費の増加などが予測されるため、一層の内部経費の削減と、新規事業の精査選択による財政運営を行う。

○ラスパイレス指数  
国に準じた給与構造の見直しを行った。給料は1%削減、また特殊勤務手当の見直しを実施した。今後は、人事評価制度の導入と従来の年功序列型の給与体系の見直し、能力・職責・勤務実態を重視した新しい給与体系の構築を目標としている。

○実質公債費比率  
地方債の実質的な発行額は5億2610万円であり、年間の元金償還額をわずかに上回る結果となった。大型事業を起債で賄ってきたこと、及び今後も大型事業が終了するまで起債を発行する予定であることなどにより、も比率が上昇する見込みである。そこで公債費の負担軽減をはかるため、平成19年度から3年間にわたる繰り上げ償還を実施する。

○人口1人当たり地方債現在高  
住民一人当たりの地方債残高は平成8年度と比較して29.2%増加している。同様に今まで建設してきた社会資本の将来世代の負担率は、平成18年度において45.2%であり平成12年度から増加を続けている。新規の起債発行を抑制し、行財政改革を引き続き推進する。

○人口1000人当たり職員数  
集中改革プランでは、職員数の削減目標を全体規模で、平成16年度の135人から平成26年度に100人を目標としている。退職による自然減と採用調整により適正な職員数の管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
決算額はほぼ類似団体並みだが、県内の平均を上回っている。主な要因は人件費であるが、集中改革プランに基づく職員削減や、物件費については削減努力によってコストを下げている方針である。